

社団法人 九州テレコム振興センター 平成22年度通常総会報告

(社)九州テレコム振興センターでは、平成22年5月28日(金)14:00より、熊本市千葉城町のKKRホテル熊本で平成22年度通常総会を開催した。

155団体(うち委任状113団体)の出席により、吉本議長から、総会の大会成立が宣言された。

開会にあたり、出席会員の皆様に江端 正直 会長がご挨拶を申し上げた。



〔江端会長 開会挨拶〕



〔総会の様子〕

〔会長挨拶概要〕

政府・IT戦略本部は、2009年7月に「デジタル技術・情報により経済社会全体を改革して新しい活力を生み出し、個人・社会経済が活力を持って、新たな価値の創造・革新に自発的に取り込める社会を実現すること」を目標に、「i-Japan戦略2015」を発表した。これを「Digital Innovation」と称し、「電子政府・電子自治体」、「医療・健康」、「教育・人材」をその3大重点分野として、産業・地域の活性化及び新産業の育成、デジタル基盤の整備を目指している。離島や過疎地域の多い九州地域においても、地理的なデジタルデバイドの解消のために、昨年度の大規模補正予算により、光ファイバー網の整備が今年度末の完成を目指し進められている。今年度からは、「地域ICT利活用広域連携事業」が開始され、整備された光ファイバー網の利活用の推進が図られている。また、来年7月に移行が完成する地上デジタル放送も九州全域的なサービス開始とともに新しい利用や活用が期待されている。

これらのことを背景に、平成21年度事業活動は、皆様方のご協力により概ね順調に遂行ができた。

まず、基盤整備の面では、鹿児島県和泊町や西之表市、福岡県八女市の情報化計画策定や設計業務に参加し、離島や中山間地域におけるブロードバンドサービスの具体化、携帯電話不感地帯の解消に少しでもお役に立つことができ、また人材研修の面でも総務省の人材育成支援事業をはじめ各種研修事業を推進してきた。

平成22年度も、「ブロードバンドネットワークの整備とエリア拡大」、「地上デジタル放送の円滑な運用開始」、「市町村合併に伴う地域住民の生活の安心と安全の確保」等、社会生活に関するICTの普及啓発事業やコンサルタント事業を積極的に推進していくとともに、これら情報通信の進展に合わせ、ネットワークを障害なく管理・運営していく上でのセキュリティ技術やネットワーク管理技術の分野に関する人材育成も重要な課題であるため、各種「人材研修事業」を引き続き行っていく。その他の情報通信月間への取組みなど各種事業についても会員・地域の皆様のご協力を得ながら積極的に推進していきたいと考えている。

組織的な課題として、一昨年12月に「公益法人改革法」が施行されたことから、センターの中期的な組織と事業の在り方について検討を昨年に引き続き行っていく。

特に今年度は、3年前に、九州におけるICTの先導を目的として、九州総合通信局をはじめ九州各県、産業界、学会により設立された「九州情報通信連携推進協議会」と組織統合し、地域情報化関係の普及啓発、人材育成及び調査研究・コンサルタント等の各種事業をこれまでとは視点を変えて推進していくとともに、今年度から(社)九州経済連合会が当センター会員として加入し、九州地域の活性化の分野でも活動を行っていくことを紹介し、最後に、本年度も総務省九州総合通信局をはじめ会員、関係の皆様のご発展を祈念するとともに、ご支援とご協力をお願いする。

引き続き、ご来賓の総務省 九州総合通信局 総務部長 白川 幸雄様より、総会開催のお祝いの言葉とご挨拶をいただいた。

〔 白川総務部長挨拶 要旨 〕

九州テレコム振興センターは昭和63年6月に設立され、地域情報化の促進やICT利活用による地域活力の増進等に向けて様々な活性化の取り組みを進めてこられた。情報化施策の説明会や、講演会やフェアの開催、地域情報化計画等のコンサルティング事業、ICTに係る人材育成など、九州における地域情報化の推進役として果たした役割は誠に大きく、これらに係る皆様方に、改めて敬意を表する。これからも引き続き地域情報化の牽引役としてよろしくお願いする。

また、昨年末に発表された「ICT 維新ビジョン」(いわゆる原ロビジョン)に基づく、現在の九州総合通信局での、さまざまな取り組みや情報通信行政、施策の動向について以下の項目を中心に、ご紹介があった。

- (1)地上テレビ放送のデジタル化の推進
- (2)ブロードバンド基盤整備後のICT利活用の促進
- (3)産学官連携の強化と地域活力の向上について
- (4)その他、「安心・安全な情報通信環境の整備」等



〔 白 川 総 務 部 長 〕

続く議長選出では、事務局より吉本 明生様を議長とする旨の提案がなされ、会場の皆様からご承認をいただき、引き続き以下の議案について審議が行われた。

- 1号議案 平成21年度事業報告について
 - 2号議案 平成21年度決算報告について
 - 3号議案 平成21年度監査報告について
 - 4号議案 センターの組織見直し及び
今後の運営について (案)
 - 5号議案 平成22年度事業計画(案)について
 - 6号議案 平成22年度予算(案)について
 - 7号議案 平成22年度役員改選(案)について
- 以上が審議され、原案どおり可決、承認された。



平成22年度第1回理事会では、「平成22年度の役員役職」、「運営委員会の設置」、「組織検討委員会の設置」、「企画検討部会の設置」「事務規則の改正」及び「平成22年度総会表彰」が承認され、総会で報告承認された。

《平成22年度 役員、監事及び顧問は「別紙－1」のとおり》

引き続き、新・旧役員の挨拶では、約１０年間にわたり理事・運営委員を務められ、今回の総会をもって退任された 山 崎 正 幸 氏と昨年度に引き続き会長に就任された 江 端 正 直 氏のお二人からご挨拶をいただいた。



〔 山崎前理事 退任挨拶 〕



〔 江端会長 就任挨拶 〕

最後の平成２２年度通常総会表彰では、当振興センターの理事、また運営委員を長年にわたり務められ、九州の地域情報化に貢献された功績により

九州電力(株) 執行役員 電子通信部長

山 崎 正 幸 氏

熊本ケーブルネットワーク(株) 代表取締役 社長

吉 本 明 生 氏

の両氏に、江端会長より表彰状と副賞が贈られた。



〔 山崎氏、吉本氏 表彰の様子 〕



以上をもって平成２２年度通常総会は閉会された。

引き続き行われた、記念講演会では

(独)情報通信研究機構 理事 の 吉 崎 正 弘 様 が

「 雛 の 逆 襲 」 ～ Ｉ Ｃ Ｔ 活用による地域課題解決 ～ のテーマで講演された。



〔 (独)情報通信研究機構 吉崎 正弘氏 〕



〔 記 念 講 演 会 の 様 子 〕

講演では、「人類社会における情報化の意味、情報化を進めるための道具について」、特に「近年の特徴について」ご説明いただくとともに、これらのことを踏まえながら、「これから特に力を入れて推し進めていくべき分野、方向性」、また吉崎さまご自身が体験されてきた地域情報化での失敗に基づいての、「失敗しないための要諦」について、わかりやすく丁寧にご説明いただいた。

《参加者 73名》

この後、同ホテルの「有明・不知火の間」において、記念パーティーが盛大に開催された。

パーティーは、センター役員の皆さまをはじめ、会員の皆さま40名を超える方々がご出席され、地域情報化の話やセンターの昔話等、さまざまな話題に大いに盛り上がった。

最後に、本年3月を最後に、専務理事を退職された古賀さまにご挨拶いただき、盛会裏のうちに閉会し、総会のすべてのプログラムが終了した。



〔 記 念 パーティー の 様 子 〕



〔 前専務理事 古賀 豊 氏 〕